

特定文化から見るコミュニケーション

—所属文化と共有文化による人間関係の分析—

● 村 越 行 雄

1. はじめに

人間が他者と接触する時、意識的か、無意識的かには関係なく、コミュニケーションが発生し、何らかの人間関係が成立する。それを個人レベルから集団・組織レベルに、さらに社会レベルに、さらに国家レベルに移行することで、ある種の特徴が形成される。それは、文化的な特徴とも言えるもので、例えば、日本という国家レベルで考えれば、日本文化ということになる。そして、日本文化（より厳密には、日本文化一般、日本文化全般）に関する特徴付けは研究者によって異なるが、一般的には、その日本文化全般の特徴から社会レベル、集団・組織レベル、個人レベルなどの特徴を規定していく傾向が強く見られる。一般論を基準にして、そこから特殊論、個別論へと移行するプロセスとなっている。言い換えれば、全体像をまず作り上げてから、特殊像、個別像を描いていくプロセスと言える。一例を挙げれば、集団主義的行動様式が日本文化の特徴であるとまず規定され、その上で日本社会の集団主義的特徴を描き、さらに日本における学校、会社、家族などの集団・組織の集団主義的特徴を描き、さらには日本人の一人一人の個人までも集団主義的特徴を描くという具合に。それは、多くの場合、アメリカなどの個人主義的行動様式と対比される形で示される。

国家から個人へと進む上下移行（下降移行）と個人から国家へと進む下上移行（上昇移行）を比較すれば、それぞれにはそれぞれの特質があるわけで、単純に優劣の判断はできないのは当然のことである。しかし、文化について考える時、例えば、日本文化については、国家レベルでの集団主義的行動様式を受け入れるにしても、個人レベルで、日本人の個人が全員集団主義的行動様式を実践していると断言できる人はいないであろう。日本人の間では、勿論個人差があり、集団主義的傾向の強い人、個人主義的傾向の強い人、両要素の混在している人（混在の比率の相違を考慮すると、多数のバリエーションが可能とな

る)など、多様性が存在していることは明らかである。逆に、日本人個人全員の行動様式を調査して、そこから集団・組織、社会、国家というレベルでの行動様式を引き出す方法は、研究方法としては現実的ではないであろう。それはともかくとして、この問題の分析は別の機会に行うことにして、本稿では、文化と文化論について、別の角度から見ることにする。

2. 文化と文化論について

文化あるいは文化論について考える時、文化一般では、その内部に潜む多様性は表面化せず、一人一人の個人を取り上げれば、細分化、個別化、複雑化しすぎて、集約できず、ある一定の特徴付けが困難になってしまう。そこで、内部に潜む多様性を表面化させるには、中間的な存在としての特定文化を考えることが必要になる。そして、その特定文化の視点から個人のレベルを分析する方法としてはより現実的であろう。

一般・特殊・個別という類概念と種概念(上位概念と下位概念)の関係は、内容によって大きく変化するもので、固定的に考えないことが必要である。例えば、上記のように、日本人の行動様式を国家レベル(一般)、社会・集団・組織レベル(特殊)、個人レベル(個別)に分類したり、食生活について、日本の食生活(一般)、各地域の食生活(特殊)、各家庭の食生活(個別)に分類したり、生活様式について、日本の生活様式(一般)、各時代の食事、服装、その他(特殊)、各個人の食事、服装、その他(個別)に分類したり、何を内容にするか、また何を基準に据えるかによって、分類は大きく異なってくる。従って、中間的な存在としての特定文化も固定的なものとして捉えるべきではない。

特定文化は、文化一般の構成要素として捉えることができ、大別して、所属文化と共有文化の2つの存在が少なくとも確認できる。所属文化は、個人が一生涯に時間的経緯で自ら所属する特定文化のことであり、共有文化は、個人が生存期間中に接触する他者と共有する特定文化のことである。そして、前者は、個人本人が自ら主体的に、自分の側から働きかける活動であり、後者は、個人本人ではなく、むしろ他者の影響を強く受け、他者から働きかけられる活動であると言えよう。そして、人間の一生涯を縦軸と横軸の総体として捉えるとも言えよう。

3. 所属文化について

1人の人間としての個人は、誕生してから死に至るまでの時間的経緯のプロセスの中で、数多くの特定文化に所属しながら生活していく。その一つ一つの所属する特定文化の相違が個人の独自の生き方あるいは個性というものを形成していく。時間的経緯を大別すれば、3期間に分けられよう。

(1)誕生～成長の期間の環境：誕生してから、幼児期、少年期を経て成長していく。生まれ育った環境は、人間にとって極めて重要であり、どのような環境で生まれ、幼児期から少年期に至るかは、その中で所属する特定文化が決定されてしまうほどである。少なくとも、その後の方向性を大きく左右するほどの要因になることが考えられる。

(2)成長～発展の期間の環境：青年期から成長して、中高年期に至るまでの期間をどのような環境の下で過ごしたかが、所属する特定文化を決定する要因になることは確かである。とくに、この期間は、個人の主体的な関わりが重要な要素になり、自らが主体的にどのように環境を拡大し、変革し、飛躍し、移行するかが個人に問われることになる。その意味では、誕生・成長期間の両親などの他者の力関係によってある一定の環境の下に置かれるのとは、大きく内容を異なるものになっている。

(3)老年～死亡の期間の環境：中高年期を過ぎて、老年期に入ると消極的、否定的な意味合いしかないように思われてきたが、現在では、平均余命が長くなってきたこともあり、老年・死亡期は単なる死に至る期間ではなく、より積極的、肯定的な意味付けがなされるようになった。この期間をいかに生き、いかに死んでいくかが、人生を大きく変え、その間に所属する特定文化も重要な意義を持つてくる。

以上の3期間をさらに細分化することもできるし、妊娠中の誕生前の期間の環境を対象にすることもできよう。なお、ここではこれらの問題は扱わないことにする。

どのような環境の下で生活するかが、具体的にどのような特定文化に所属することになるかを決定するわけで、それだけに環境の選択が根本的な決定要因になることは明らかである。誕生・成長期の環境は、個人本人の力関係でどうにかすることができる範囲にはなく、両親などの力関係で決定される割合が極めて大きい。例えば、どのような両親なのか、未婚の母なのか、離婚したのか、どこで生まれたのか、周りの人はどういう人なのか、近所の付き合いはどんな

のか、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校などはどうであったか、近所の遊び仲間はどうであったか、その他の様々なことが関わってくる。つまり、環境の構成要素が重要であり、しかもその環境の選択は、誕生・幼児・未成年者の側にあるのではなく、本人以外の人によって決められることになる。ただし、本人以外の人の中には両親は勿論入るが、全責任が両親にあるわけではない。一例を挙げれば、たまたま生まれた地域の近所の小学校に通うことになれば、その小学校の環境に入るしかなく、この選択は、たとえ子供にどのような影響を与えるにしても、必ずしも両親が全責任を負うようなものではないであろう。両親が子供を産み、ある地域で暮らしていくことを決めたとしても、そこから派生する全ての関連事項に責任を負う必然性はないであろう。少なくとも、直接的な関連付けは危険であろう。

次の成長・発展期については、青年期から中高年期にかけての環境が、個人本人の自己責任で自ら選択できる範囲が極めて大きいという意味で、誕生・成長期とは根本的に異なるものとなる。例を挙げれば、高校卒業後、就職するのか、大学進学するのか、大学卒業後、就職するのか、大学院に行くのか、留学するのか、就職をする時、どの地域で、どの産業で、どの職種で働くのか、住居はどこにするのか、海外で生活するのか、結婚をするのか、誰と結婚するのか、離婚するのか、子供を作るのか、子供をどの条件下で育てるのか、その他の数多くの事が関わってくる。学校（専門学校、大学、大学院、留学など、また専攻を何にするのかなども含まれる）・職場（大企業、中小企業、自営業、ベンチャー企業など、また産業の種類、職種の種類など、また会社内における地位など、日本のどの地域、海外のどの国なども含まれる）家庭（独身の1人住まい、両親との同居、結婚、子供の誕生、結婚後の家族構成など）という3つの重要な場あるいは環境が関係してくる。そして、それぞれの場がどのように展開されるのか、それぞれの環境がどのような状態に置かれるのか、これら全てが根本的には個人本人の問題であり、責任となる。それだけに、個人が主体的にどれだけ関わられるのかが重要になってくる。

根本的な責任問題の所在は明らかでも、現実的にはそう単純でないことは、誰もが理解できることである。個人本人が自由に自ら選択できる範囲あるいは可能性は、それほど大きいものではないであろう（勿論、個人差があるので、一般的にも、平均的にも、そう言えないが）。そこには幾つもの制約が存在する。外的な制約としては、両親、結婚後の家族、親戚関係、友人関係、財政的

困窮、健康上の問題（肉体的にも、心理的にも）などがあり、たとえ本人が自ら選択しようと考えても、何らかの外的な要因によって、自分の意に反して、別の選択肢を選ぶことになってしまう場合がある。自分の意に反するという極端な場合でなくても、自分の意とは異なる、ずれる選択肢を選ぶこともあり、また外的要因によって自ら選択すること自体を抑圧されることもある。内的な制約としては、自ら選択することを自ら断念する場合があります、性格、不安、不信などのように、自分ではなかなか決められない性格もあれば、結果を恐れるあまり不安になったり、なかなか人や事・物を信じられず何も選択できないこともあり、さらに周りの状況（自分を取り囲む人々の立場を立てて、自分の立場を軽視・無視して）、自分の置かれている状況（自分の学歴、育った家庭環境、経済的貧困などから、自分で自分を過小評価・卑下して）を考慮して、あえて自らの意志とは異なる（反する）選択を行うこともある。外的であれ、内的であれ、制約は様々な形で私たち一人一人にのしかかっているものであり、現実社会では何事も単純に処理できるものは少ないであろう。

老年・死亡期については、経済的発展、技術革新、医療発展、食料事情改善など、幾つかの要因が重なって、人間の生きる一生涯は非常に長くなってきた。ただし、一方では、そのような恩恵を受けられない地域では、一生涯は極めて短いものになっていることも確かである。ともかく、一生涯が70～80年にもなってくると、老年・死亡期は飛躍的に伸び、しかも健康的に活動できる期間も飛躍的に伸びており、死までの短い余生をのんびりと静かに暮らすというようなことは言えない状況になっている。そこで、積極的な役割を考え、実行していく必要性が出てきたと言える。しかし、文化的・社会的な慣習というものもあって、60歳という会社の定年退職の年齢が人生の定年退職のように受け止められ、文化・社会活動から身を引いて、まさに文化・社会からの引退のような状況に置かれているのも現実であろう。

この期間は、学校・職場・家庭という場・環境について、一般的には消滅あるいは減少する時期であると考えられている。しかし、まさにこの期間こそが、世界的に見て、今後大きく変革されるであろう時期であり、まだ変革されなければならない時期であろう。従来の学校・職場・家庭という場の延長線上での変革なのか、あるいはそれとは全く異なる線上の変革なのか、いずれにせよ今後その方向性は見えてくるであろう。もし従来の延長線上で考えるならば、一度離れた学校・職場・家庭に何らかの形で復帰し、新たな展開を実行していく

のか、それとも復帰をせずに、新たな場での新たな環境の下で生活していくのか、その選択肢は非常に幅広いものになるであろう。どのような選択肢に進むかは別にして、個人本人が自ら主体的に関わるという点では、共通していると言える。ただ、年齢を増すにつれて、関わりのある人間関係（家族、親戚を初め、多岐に複雑に延びていくのであり、誕生・成長の期間とは大きく異なる特徴になる）も増加し、それだけにそれらを見捨て、自分だけを考えて選択することは、簡単ではなくなるであろう。

以上の誕生・成長、成長・発展、老年・死亡の3期間について、それぞれの特徴そしてそれに伴う制約が存在し、3期間の中での所属文化も特徴・制約が異なってくる。そして、各期間中に関わる所属文化の数、所属文化の期間の長さ、所属文化の内容の3つの基準で、一個人の生涯が形成され、人間形成の過程が特徴づけられる。従って、各個人が3期間・3基準の組み合わせで形成される以上、私たち個人は全員同じであることは決してないことになる。その意味で、個性は個人本人しか有しない、他者とは異質のものになる。同一性・一様性・均一性・単純性で個人を処理することができない理由もそこにある。差異性・多様性・不均一性・複雑性にこそ、意味がある。

しかし、このことと価値判断・価値評価は別問題である。他者と比較して、ある個人の生涯がどのように判断され、どのように評価されるかは、単純にできるものではない。例えば、ある個人について、所属文化が数量的に多く、1つの所属文化に関わる期間が時間的に長く、関わる所属文化が内容的に社会的評判（コンピューター関係の仕事、医師、大学教員など）の良いものでも、所属文化の数が少なく、所属文化の内容が社会的に評判の良いものとは言える個人と比較して、単純に優れているとは判断できないし、評価もできない。具体的な例を挙げれば、大都市で生まれ、一流大学を卒業し、一流企業に入社し、多くの外国で長く働き、定年後も活躍している個人、そして小さな農村で生まれ、地元の高校を卒業してから、死ぬまで農業に従事した個人を比較して、優劣の判断もできず、評価もできず、さらにどちらが幸福かなど、私たちに言えるようなものでは全くない。ただ言えることは、個人個人は一人一人3基準・3期間による所属文化の組み合わせによって異なるということである。何らかの標準化を設定し、それを超えれば優で、それに達しなければ劣であると決めつけ、判断・評価するのは、少なくとも個人レベルで考える場合、危険であろう。集団・組織レベル、社会レベル、国家レベル、世界・地球レベルで考える

場合は、上記の要素とは異なるものが多く介在してくるので、別の視点からの分析が必要になってくる。

4. 共有文化について

私たちは誕生から死亡までの期間、単に個人本人が直接所属する特定文化だけで一生涯における人間形成の過程が形づけられるわけではなく、個人が生存期間中に接触する他者と共有する特定文化によっても形づけられることになる。つまり、誕生から死亡までの縦軸の特定文化とその期間中の一瞬一瞬で関わりを持つ他者との横軸の特定文化の総体として、個人の間形成過程ができ、個性ができあがることになる。その意味で、個人本人だけでなく、関わりを持つ全ての他者が入り込むわけで、人間形成過程・個性の成立がますます複雑化していくことになる。ここでも、同様の3期間の区分を使用する。

個人がどのような環境で生まれ、育ち、成長して死んでいくかによって、接触する他者の対象などが規制あるいは影響を受けることになる。言い換えれば、所属文化が共有文化に規定あるいは影響を与えることになる。とくに、誕生・成長の期間は、個人本人の意志で決定できる部分が非常に小さく、両親などの本人以外の人の意志で決定されることになり、それだけにこの期間の所属文化が接触する他者の対象範囲を決定することになる。一例を挙げれば、日本で生まれたのか、海外で生まれたのか、また国内でも、東京のような大都市なのか、地方都市なのか、農村なのか、誕生地がどこなのかで接触する他者は異なってくる。そして、住居を構える場所での近所付き合い、通う学校の関係者など、一つ一つの差異が他者接触の対象範囲を広くしたり、狭くしたり、深くしたり、浅くしたり、変化をもたらすことになる。なお、本稿では、そこまで詳細な検討はできないので、大雑把な検討だけですまし、全体的な姿を見ていくことにする。

(1) 誕生～成長の期間の環境：親子関係、兄弟・姉妹関係、親戚関係から始まり、住居地の近所の人、買い物などいつも出掛ける先と途中で知り合う人、学校関係の人(保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校までの、先生との関係、友人との関係、クラブなどでの先輩・後輩関係、予備校・塾などでの関係)まで、個人は実に多くの他者と接触し、様々な人間関係を持つことになる。なお、この期間の人間関係の主要なものは、血縁関係、近隣関係、学校関係の3つに大別できよう。そして、血縁関係については、個人本人が選択できるものでは

なく、完全に両親によって決定され、近隣関係についても、両親が決定することになり（勿論、子供のことを考えて住居地を選択することは、十分ありうることである）、ただ学校関係については、どの学校に通うかは、多くの場合両親が決めるが、本人の意志も反映されることは確かであり、また学校内での先生との関係、友人関係などは本人の意志で誰と付き合うかが決められることになる。いずれにせよ、この期間では、両親の決定権が基本にあり、その中で許容範囲内で本人の選択権が行使できると言ってもいいであろう。勿論、これは一般的な言い方で、個々の事例では、近年マスコミでも取り上げられているように、親の言うことを聞かない子供がおり、むしろ親が子供の要求に従うケースもあり、子供の決定権が基本になり、その許容範囲内で両親が選択権を行使するというような逆転現象も見られる。

（2）成長～発展の期間の環境：大学関係の人、仕事関係の人（正規社員、派遣労働者、契約社員、アルバイト、パートなどの仕事上の上司、部下、同僚、取引先の人など）から始まり、結婚をする場合、結婚を契機として新たな人間関係が成立し、妻との関係、子供との関係、妻の両親・兄弟・姉妹・親戚関係、子供の学校関係の人まで、個人本人が持つ大きな人間関係のかたまりだけでなく（本人の場合は、誕生・成長の期間に形成される）、それに妻が持つ全く別の大きな人間関係のかたまり、さらには子供が持つ別の大きな人間関係のかたまりに関係することになる。この関係は、夫側の人間関係の総体＋妻側の人間関係の総体＋子供側の人間関係の総体というような単なる足し算ではなく、むしろ掛け算に近いものになるであろう。そして、留学、海外勤務、海外旅行によっても人間関係の数は増加するし、転勤、転職、失業などによっても増加するし、病気などで通院することでも増加するし、引っ越しなどによっても増加するし、離婚、再婚によっても増加するというように、この期間は人間関係の数が飛躍的に増加する時期である。逆に言えば、大学に行かず、会社勤めもせず、生まれ育った家で農業を継ぎ、海外にも行かず、結婚もせず、両親と同じ家で生涯を暮らせば、人間関係の数は最小限になる。

この期間は、個人本人がすでに成長して大人として行動するわけで、少なくとも基本的には、自ら主体的に選択し、決定できる時期である。それだけに、個人が持つ選択権と決定権をどのように行使するかが重要になってくる。個人本人がどのように進んでいくかを選択し、決定することで、他者接触の対象範囲を量的にも、質的にも決めていくことになり、一生涯の中で最重要時期とも

言える。大げさに言えば、過去を消し去り、未来を切り開く意味で、人間個人としての存在意義が問われる時である。そこまで行かなくても、他者接触が拡大し、人間関係が深化し、人間形成の過程そして個性が発展・確立する時期だけに、非常に重要な位置を占めるということは確実である。

(3) 老年～死亡の期間の環境：学校関係の人、仕事関係の人などが引き続き残る一方で、定年退職後は、仕事を辞めたり、知り合いが死んだり、友人・仲間と疎遠になったりして、人間関係の数は次第に減少し、しかも劇的に減少することになるでしょう。ただし、定年退職後に、別の環境に入ったり、新たな環境を創造したりすることで、人間関係の数を維持したり、増加に転じさせることは可能となる。いずれにせよ、個人本人の主体的な意志によって、単なる死亡までの余生という消極的・否定的な方向に進むのか、それとも新たな期間あるいは人生と捉える積極的・肯定的な方向に進むのか、いずれかの選択ができることになる。新たな期間とは、誕生・成長の期間と成長・発展の期間の後に、新展開の期間が新たに加わり、それに老年・死亡の期間が入るという4期間にすることであり、新たな人生とは、1つの人生が終了し、新たに最初からもう1つの人生が開始するということである。勿論、後者の場合、肉体的・物理的に誕生に戻ることは不可能であり、あくまでも意識の中のこととなり、5期間（誕生・成長→成長・発展→誕生・成長→成長・発展→老年・死亡の5つの期間）になる。

以上の3期間における人間関係の量的・質的な範囲は、私たちが想像する以上に多く、深く関わっており、それだけに人間形成の過程と個性の成立・確立に重要な役割を果たしている。とくに、主体的に自ら関わる成長・発展の期間は、この時期に飛躍的に人間関係が拡大・深化する可能性を持っているだけに、重要性が明示される時期であり、また老年・死亡の期間も、主体的に自ら関わりを持てるし、最近の医学、食糧事情などの改善・発展によって一生涯の時間的な長さが引き延ばされており、ここでも重要性がはっきりと示される。

所属文化の場合と同様に、共有文化についても、共有文化の数、共有文化の期間（1つの共有文化の時間的な長さ）、共有文化の内容という3基準が適用できる。そして、ここでも同様のことが言える。つまり、ある個人が共有文化を数多く持ち、1つ1つの期間も長く、内容も質の高いものであっても、それだけでそうでない別の個人と比較して、価値判断と価値評価の点で、優れているという優劣は付けられない。単純な言い方をすれば、人間関係がいくら量的

に多く、質的に深くても、いくら付き合う期間が長くても、いくら中身の濃い付き合いであっても、それが個人の幸福であるとか、また逆に、人間関係が量的に少なく、質的に浅く、付き合う期間が短く、中身の薄い付き合いだから、不幸であるとか、これら両極端とその間の無数の中間的な位置にいる個人も含めて、幸不幸の判断・評価はできないし、優劣の判断・評価もできない。ここにこそ、人間個人が持つ利点を見いだすべきであって、欠点として捉えるべきではない。勿論、両極端の前者は、多くの人に囲まれて生活している、幸せそうな姿をイメージできるし、後者の場合は、一人っきりで生きている、寂しい姿をイメージできるでしょう。ただ、その個人本人にとって、それが即幸不幸、即優劣という判断・評価には行かないし、行くべきではないということは、はっきりさせておく必要があるだろう。

5. 直接的・間接的・疑似的關係

ここまで検討してきたことは、個人が自ら直接所属する特定文化であったり、直接接触する他者と共有する特定文化であったり、所属文化も共有文化も、共に直接的な関係のものであった。これが基本型（原型、土台）になっていると言えるが、それ以外にも間接的な関係、さらには疑似的な関係も対象にする必要がある。そのことによって、人間形成の過程と個性の成立・確立がいかに複雑で、多岐にわたっているかを示すことができよう。

共有文化の場合、個人本人が他者と接触する関係のことで、簡単に言えば、自己と他者の関係で、他の人間と直接的に、間接的に、疑似的に関係することであり、3つの関係ははっきりと見えてくるものと言える。直接的な関係については、前述のことで明らかであると思われるので、ここでは省略する。

間接的な関係については、個人本人が直接接触するのではなく、あくまでも間接的に関係するのであり、例えば、奥さんの親戚関係の人で、直接接触したことは一度もないが、奥さんから話などを聞いていて、その人と共有する特定文化が存在する場合とか、友人の友人で、一度も会ったことはないが、話などでいつも話題になっている人で、その人と共有する特定文化が存在する場合などが考えられる。つまり、直接接触する他者と共有する特定文化ではないが、あくまでもその他者に関わりがあり、その他者を通して関係が成立し、維持されるのであれば、間接的な関係が成立し、維持されると言え、この関係の下で、その人と間接的に共有する特定文化ということになる。

次に、疑似的な関係については、直接的な接触もなく、間接的な関係もなく、あくまでも疑似的に関係が成立し、維持されることであり、例えば、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌、コンピューターなどのメディアを通して成立・維持される関係が考えられる。具体的に例を挙げれば、テレビの報道番組を見て、アメリカ市民の生活様式、食生活、経済活動、政治運動、教育実践などの実状を知り、それに何らかの共鳴を示したりする場合、メディアを通して、アメリカ文化の中のある特定文化に所属している他者（アメリカ市民）と共有する特定文化ということになる。直接的な関係と間接的な関係が、直接的であれ、間接的であれ、具体的な特定の人物との関わりであったのに対して、疑似的な関係では、他者は具体的な特定の人物ではなく、不特定多数の人物のことであって、他者の指示対象が特定化されておらず、未確定状態にあることになる。他者の指示対象が特定化されているか、確定されているかという基準の他にもある。間接的な関係では、直接接触のある他者を通して成立するものであったが、疑似的な関係では、メディアを通してできるもので、媒体（媒体そのもの、媒体方法、媒体材料など）が異なるという基準である。つまり、媒体が接触した経験のある人物なのか、テレビなどの人間以外のものなのかによる基準である。

所属文化の場合は、個人本人が所属する特定文化のことであり、直接的な関係が中心で、それ以外の関係はあまりはっきりしていないと言えるかもしれない。ただ、共有文化で分類の時に使用した基準をここでも使用できる可能性はあるであろう。共有文化の場合、個人本人が他者と直接接触するかどうか、指示対象が特定化、確定できるかどうか、媒体の有無と内容がどうかという3基準で分類した。なお、ここでも直接的な関係は省略する。

間接的な関係では、個人本人が直接接触する他者から知った特定文化（他者本人が所属する特定文化ではなく、他者が自ら所属はしていないが、情報として知っている特定文化を間接的に知る）に影響を受け、あたかも自ら所属しているかのように感じ、最終的には自らの所属文化の一部になってしまうことが考えられる。そして、疑似的な関係では、個人本人がテレビ、コンピューターなどのメディアを通して、ある時代の、ある地域の特定文化に強く影響を受けて、最終的には自らの所属文化の一部になってしまうことが考えられる。とくに、後者については、最近顕著になってきている現象と言える。テレビなどのマスコミの影響、コンピューターなどのインターネットの影響など、私たちは日々疑似体験をそれらのメディアを通して行っており、実体験と混同されるよ

うな形で疑似体験をしているわけで、そこには共有する特定文化ではなく、自らが所属する特定文化という感覚が存在している。例えば、全く直接関係のない特定文化について、マスコミ、インターネットなどを通して、まさに実体験（単なる疑似体験という感覚ではなく、実体験という感覚で捉えられている）していると私たちは感じ、その場に自ら居て体験し、所属しているように思ってしまうことがある。

6. 人間関係とコミュニケーションの分析

文化一般論では浮かび上がってこない、内に隠されている個人レベルの文化については、上からの視点ではなく、下からの視点が必要不可欠なものになる。そして、そのことは単に個人レベルでの多様性・不均一性・複雑性を検証するだけでなく、一般論の潜在的な欠陥性を是正する上でも役に立つものである。ここで言う欠陥性とは、一般論で扱う対象領域を正確には反映できないことであり、時には偽の結果そして悪影響をもたらすことである。勿論、一般論が持つ利点があり、大体の全体像を示したり、大雑把な全般的な把握を可能にさせたりすることはできるのであり、非常に便利なものであることは確かである。また、基本的には異なるものであるが、平均値に比較して考えることもできよう。例えば、2、6、7の3つの数字の平均値は5であるが、5という平均値は実際の2、6、7を反映しておらず、むしろ実際には存在しない、架空のものとなるわけで、全体像を示すという利点がある一方で、実態を反映していないという欠点もある。もし字義どおりに適用するのが不適切であると思われるのであれば、比喩的に利用して、例えば、日本文化一般を検討する時、日本の実際の文化を反映できないという欠陥性も認識しなければならず、そのような潜在的な欠陥性の認識なしに一般論を論じることは、誤った方向に進めてしまうという危険性を内包することになってしまう。

そこで、個人レベルでの文化を分析する際に必要なのが、文化一般の構成要素である特定文化という概念である。そして、複数の特定文化の組み合わせ、より具体的に言えば、複数の特定文化が重なり合う重複部分が人間個人のレベルになる。従って、各個人によって異なる特定文化の数量と内容を明確にする為、所属文化を縦軸にして、共有文化を横軸にし、両軸が交差する点を誕生から死亡までの期間の一瞬一瞬と捉え、各交差点の時間的な流れを分析することによって、個人の間人形成の過程と個性の成立・確立が明らかになっていくと

言える。そのことは、人間個人のレベルでの人間関係、対人コミュニケーションなどのシステムを理解する上で重要な役割を演じることになるものである。

ただ、ここで対象にしている個人レベルでの文化は、実際の具体的な個々の事例の列挙ではなく、それらを集約した形で提示されるものであり、個人レベルでの文化論も、抽象化と一般化（あるいは、類型化）が必要になってくる。つまり、文化一般論と個人レベルの文化論の関係は、上位理論と下位理論の間柄にあり、単なる具体事例の列挙ではない。例えば、一人一人の個人レベルの文化が解明できても、それらを単純に加えていけば、抽象化・一般化ができるというようなものではない。だからと言って、一般論を求めたり、平均値を計算しても、上記のように、よい結果は生まれない。むしろ、個人レベルの文化の事例をいくつかのパターン、タイプに分類し、その類型化によって、例えば、日本人あるいは日本文化には、いくつかの顕著なタイプが検出され、それらの組み合わせで全体が構成されているという意味での、抽象化・一般化は可能であろう。そして、類型化されたタイプを集約することで、一般論を導き出すことも可能となろう。しかし、一般論にすることで、実際の現実世界から遠く離れてしまい、反映できないものになってしまい、例えば、文化あるいは文化論の研究者、評論家、その他の人が言う「日本人（あるいは、日本文化）は...である。」という独断的な主張を認める結果になってしまうであろう。そこまでの抽象化・一般化を容認すれば、現実世界を正確に反映できないという欠陥性を悪用され、結局何を言っても構わないという状況になってしまう危険性はあるであろう。従って、ある程度の抽象化・一般化を行いながらも、しかも実際の個々の事例に埋没せずに、現実世界を的確に反映させるという意味で、類型論は1つの方法論として役立つものと言える。

そのような方法論、とくに文化からの視点で人間関係とコミュニケーションの問題を見ていくと、従来とは異なった姿が見えてくるであろう。私たち個人が日常的に置かれている場での人間関係とコミュニケーションに対する関心の高まりは最近の傾向であり、その中でも個人の多様性・不均一性・複雑性が重要視されている。それは、従来の国家中心の一様性・均一性・単一性・統一性を強要する過程で軽視・無視されてきた個人の存在意義への復活を要求するものでもある。それに対応する形での研究方法・分析方法として、単なる現実世界の事例の列挙で終わることなく進めていく上でも、個人レベルでの文化論、そして類型論が適切なものと言えるのかもしれない。

7. 最後に

近年、世界的にも注目されている人間関係の問題であるとか、コミュニケーションの問題であるとか、一連の問題に対する対応策として、文化論という視点から検討を加えてきた。そこで重要になったのが、特定文化、とくに所属文化と共有文化の組み合わせという考え方である。個人レベルの問題の分析には、一般論では見逃してしまい、個別的な事例研究ではつながりが不明になり、それらの欠点を是正する上で、何らかの方法が必要になり、それが今まで論じてきたことである。今回は、具体的な例として、日本の文化を取り上げてきたが、それは自文化内の研究の必要性からである。日本文化研究は従来から継続的にされてきており、また異文化あるいは異文化コミュニケーションについても最近では盛んに研究されているが、私たち個人が日常的に接触する他者は、日本人だけでなく、世界の様々な外国の人でもあり、そうした現状を個人レベルの問題として捉える場合、自文化と他文化（異文化）を切り離れた形で、別々に研究するのでは、単に能率が良くないだけでなく、的確な成果も得られないこととなり、自文化と他文化の総体として捉えることが必要になる。その点から言うと、自文化内（あくまでも他文化との総体としての）の研究は手薄状態にあると言えよう。その意味で、とくに自文化を例証の対象にしたのである。

自文化と他文化の総体として捉える以上、そこには何らかのつながりがある。それは、自文化内で検討してきた所属文化と共有文化の総体としての個人レベルでの特定文化であり、しかも単に自文化内だけでなく、他文化間でも、他文化内でも、適用できるものであるということである。単純な言い方をすれば、個人レベルでは、個人本人が接触する他者は、自文化の人であったり、他文化の人であったり、とくに多文化社会であると言われている現代では、その可能性はごく普通のものである。そして、ある個人（日本人）は所属文化（日本文化の一部）と共有文化（日本文化の一部）の総体として存在し、また別の個人（アメリカ人）も所属文化（アメリカ文化の一部）と共有文化（アメリカ文化の一部）の総体として存在し、この2人が接触し、コミュニケーションを行い、そこに人間関係が成立していくのである。日本の自文化内での個人間の関係でも、日本の自文化内の個人とアメリカの他文化の個人との間の関係でも、アメリカの他文化内（アメリカ人本人にとっては、自文化内となるが）での個人間の関係でも、全ての場合で、個人レベルでの所属文化と共有文化の総体としての存在という基準が適用できることになり、そのことで人間関係とコミュニ

ケーションの問題も、相手が日本人であれ、外国人であれば、同じ基準に基づいて分析できるようになる。